



災害時の情報伝達の多様化を求める

公明党 岡崎 悟 議員

議員 昨年の9月議会
で、本村限定のエリア
メールの実施を求め
た。災害時に携帯電話
による緊急速報を活用
して、村内の携帯電話
に避難勧告指示や警戒
区域情報、洪水情報、
土砂災害警戒情報など
を一斉に配信するサー
ビスで、登録は不要で、
費用は無料です。この
エリアメール（緊急速
報メール）の実施に向
けた進捗状況を伺う。

経済環境部長 防災行
政無線放送以外にも、
災害時にも強い情報伝
達手段の多様化を図る
ため、携帯電話事業者
3社によるエリアメー

ルサービスを6月1日
から導入しました。エ
リアメールサービスの
お知らせは、ホーム
ページに掲載してお
り、6月25日の広報で
周知します。



村公式ツイッターで、
災害発生時にタイム
リーな情報伝達を

議員 東日本大震災に
より、県や市町村の庁
舎に設置された公式サ
イト用サーバーは、地
震や津波、その後の停
電により機能しない
ケースが相次ぎまし
た。しかし、被災地の
外にサーバーがあるツ

ツイッターのサービ
スは、停止することなく、
災害時での強靭さきょうじんを示
した。本村でも日常の
情報の発信手段として
ツイッターの開設がで
きないか、伺う。

経済環境部長 ツイッ
ターも情報伝達手段の
多様化に繋がると考え
る。先行自治体の事例
など有効性を調査し検
討します。

【その他の質問】
① 防犯対策の取り組み
② B型肝炎ワクチンの
助成対策③ 防災士の育
成対策④ 幼稚園・保育
所の図書対策⑤ 村7区
域の除染実施計
画など

盛土造成宅地被害復旧の請願

全会一致で可決

【請願内容】

東日本大震災によ
り、南台団地をはじ
めとする村内の盛土
造成宅地に活動崩
落・液状化の被害が
発生した。復旧には
個人の限界を超えて

おり、国の既存制度
や村独自制度の創設
により被災者への支
援を求める。

【建設経済環境委員
会】

付託を受け、請願
者や執行部関係者か
ら説明を聞き、審議
した。

結果、私有財産で
ある宅地の復旧は個
人負担が原則である
が、この度の大震災
における甚大かつ広

範囲にわたる被害を踏
まえ、住民の速やかな
復興と二次災害防止の
ため村独自の支援制度
の創設も必要と考えら
れることから、採択す
べきものと決定した。

【6月定例議会】
全会一致で可決

【請願項目】

1 南台団地を始めと
する村内の盛土造成宅
地の耐震化および液状
化防止の根本的対策を
速やかに行うこと。

2 活動崩落・液状化
により損壊した造成宅
地の復旧について、補
助金支給を含め、支援
を行うこと。

3 造成宅地耐震化に
拘わる国の既存の交付

